

◆ 財政シミュレーション

1	基本的な考え方	64
2	財政シミュレーションの方法（条件設定）	65
3	用語解説	68
4	財政シミュレーションのパターン	71
5	財政シミュレーション結果	72

◆ 財政シミュレーション

相模原市、城山町、津久井町、相模湖町の1市3町が、将来、単独で財政運営を行う場合（合併しない場合）と合併して一つの自治体として財政運営を行う場合（合併する場合）のそれぞれについて財政シミュレーションを行う。

1 基本的な考え方

（1）シミュレーションの基礎となる数値と考え方

- ア 各市町の平成15年度決算額を使用して推計する。
- イ 各市町の人口推計を行い、これを基に税収見込みなどを推計する。
- ウ 各市町の歳入歳出の実績値（平成11年度から15年度）を参考に、「平均増減率」などで推計する。
- エ ある年度だけの特殊要因による数値は除外して推計する。
- オ 現行の制度が変わらないものとして推計する。

（2）推計対象とする会計

一般会計を対象とする。

（3）推計期間

平成18年度から37年度までの20年間とする。

2 財政シミュレーションの方法（条件設定）

（1）歳入

① 市町村税	
個人住民税	生産年齢人口に連動すると考えられることから、生産年齢人口（15～64歳人口）の増減により推計する。
法人住民税	県の直近3年間の平均伸び率を用いて推計する。
固定資産税	土地、家屋、償却資産及び交付金等相当分について、実績の増減率により推計する。なお、合併する場合は、城山町の土地について宅地並み課税分を見込む。
事業所税	実績の増減率により推計する。なお、合併する場合は津久井郡3町分を見込む。
都市計画税	相模原市分と城山町分について、それぞれ実績の増減率により推計する。なお、合併する場合は城山町宅地並み課税分を見込む。
その他	
軽自動車税	人口の増減により推計する。
市町村たばこ税	実績の増減率により推計する。

② 地方譲与税・交付金	実績の増減率、人口の増減等により推計する。
-------------	-----------------------

③ 地方交付税(1)	
普通交付税	三位一体改革で地方交付税は削減の方向であるが、平成16年度は対前年度比6.5%マイナスとなっており、これ以上の削減がされた場合、税源移譲がない限り地方財政が成り立たない。そこで、16年度の実績値が継続するものと仮定する。なお、合併する場合は、合併算定替を適用し、合併補正（5ヵ年で30億円）を加算するとともに、合併特例債償還金相当額の70%を普通交付税に見込む。
特別交付税	各年度の全国的な状況（災害の発生状況など）によって、増減するので、平成11年度から15年度までの数値のうち最も少ない額で継続するものとして推計する。なお、合併する場合は、特別交付税措置（3ヵ年で6.5億円）を見込む。

<p>④ 地方交付税(2)</p>	<p>平成 13 年度から地方財政の不足を補うために臨時財政対策債が発行されている。</p> <p>この元利償還金は普通交付税を算出する際の基準財政需要額に算入されることになっており、この欄には元利償還金相当額が普通交付税として交付されるものとしてその額を記載している。</p> <p>また、臨時財政対策債は平成 18 年度をもって終了するが、19 年度以降、これに代わる財源措置がないと地方財政が成り立たない。そこで、19 年度以降は、臨時財政対策債相当額が交付税として措置されるものとしてその額を加算している。</p>
<p>⑤ 国・県支出金</p>	<p>国・県支出金のうち、扶助費相当分は扶助費の増加に伴い国・県より支出されるため、扶助費推計値に連動させて推計する。扶助費相当分以外は、年度ごとの増減が大きいため、平成 15 年度決算額で継続するものとして推計する。</p>
<p>⑥ 地方債</p>	<p>地方債は建設事業に対して使われるため、投資的経費に占める地方債発行額の割合を基に推計する（平成 18 年度は臨時財政対策債を含む）。なお、合併する場合は、合併特例債を「発行しない場合」、「起債可能額の 50% を発行する場合」、「起債可能額の 100% を発行する場合」の 3 パターンで推計し、発行する場合は、発行予定額を 10 年間毎年計上することとする。</p>
<p>⑦ その他</p>	<p>繰入金、繰越金のほか、合併する場合は、旧津久井郡広域行政組合に関わる歳入や中核市移行等に伴う歳入、事務事業の一元化に伴う財政への影響額を見込む。</p>

(2) 歳出

① 人件費	<p>首長などの特別職は平成 15 年度実績値で推計する。</p> <p>議員報酬は 15 年度実績値で推計する。なお、合併する場合は、合併特例法の定数特例を適用するものと仮定して推計する。</p> <p>一般職の給与は、各市町の定員管理計画を反映させる。なお、合併する場合は、3 町の区域が中核市の区域となることなどによる事務の増加に伴い職員の増加が予想されるが、合併によるスケールメリットにより、総務・企画部門の職員数を減少させることができると仮定して推計する。また、旧津久井郡広域行政組合の人件費分を見込む。</p>
② 扶助費	全国の増加率により推計する。
③ 公債費	地方債の償還計画を基に推計する。なお、合併する場合は、合併特例債の償還を見込む。
④ 物件費	実績の増減率により推計する。なお、合併する場合は、類似団体程度まで削減すると仮定して推計する。
⑤ 補助費等	実績の増減率により推計する。なお、合併しない場合は、津久井郡広域行政組合の負担金を含む。
⑥ 投資的経費	平成 11 年度から 15 年度までの数値のうち最も少ない額で継続するものとして推計する。(ただし、特殊要因による数値は除外) また、大規模事業のうち実施時期が明らかなものについては事業費の予想額を加算する。
⑦ その他	維持補修費や積立金のほか、合併する場合は、旧津久井郡広域行政組合に関わる歳出や中核市移行等に伴う歳出、事務事業の一元化に伴う財政への影響額を見込む。

3 用語解説

(1) 歳入

- ・ **市町村税**
(市税・町税) 地方税のうち市町村に属する税金で、市町村民税（個人、法人）、固定資産税（土地、家屋、償却資産、交付金等相当分）、事業所税、都市計画税、軽自動車税、市町村たばこ税などがある。

- ・ **地方譲与税・交付金** 本来地方税として徴収するべきであるが、徴収の困難さや税源の偏在などの理由により、国がいったん国税として徴収し、一定の基準に従って市町村に譲与するもの。地方道路譲与税、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金などがある。

- ・ **普通交付税** 国が徴収した税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を地方公共団体（都道府県・市町村）に配分するもの。地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地方公共団体においても住民が標準的な水準の行政サービスを受けられるようにするという機能を持っている。
基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して交付される。

- ・ **基準財政収入額** 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的、かつ、客観的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算出した額。

- ・ **基準財政需要額** 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的、かつ、客観的に算定した一般財源の額。

- ・ **特別交付税** 普通交付税の機能を補完するための制度で、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付される。例として災害など突発的で影響が大きいものが対象とされる。

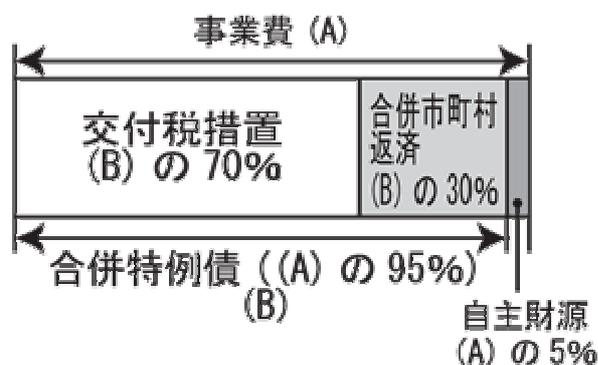
- ・国・県支出金**

国、県から市町村に対して支出される負担金、補助金、委託金、交付金。
- ・地方債(市債・町債)**

市町村が主に道路やごみ処理施設、学校などの施設整備の際に国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金のこと。
- ・合併特例債**

合併後の新市が新市建設計画に基づいて行う一定の事業に要する経費や、地域振興のための基金の積立てに要する経費について、合併年度及びこれに続く10年度に限り地方債(合併特例債)を財源とすることができる。合併特例債は、事業費の95%に充当することができ、元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入される。

○合併特例債による財政措置



- ・臨時財政対策債**

平成13年度の地方財政対策において、地方財源の不足に対処するため、平成13年度から15年度までの3年間、地方債を各市町村において発行することとされたものであり、この元利償還金は基準財政需要額に算入されることになっている。なお、臨時財政対策債は、16年度から18年度までの3年間についても発行することとされた。

4 財政シミュレーションのパターン

(1) 合併しない場合

①	相模原市
②	城山町
③	津久井町
④	相模湖町
⑤	1市3町単純合計

(2) 合併する場合

①	新市（合併特例債発行なし）
②	新市（合併特例債 50%発行）
③	新市（合併特例債 100%発行）

(財政シミュレーションをご覧いただく際の留意点)

- この財政シミュレーションは、様々な仮定の積み重ねの上に行ったものです。（詳細の条件設定は、65 ページから 67 ページを参照して下さい。）
- 財政シミュレーションは、財政制度の変更や社会経済状況の変化により、大きな影響を受けます。（特にいわゆる三位一体の改革による地方交付税制度の変更や扶助費の動向の変化）
- 今回のシミュレーションは、都市経営の視点から実施したものではなく、1市3町共通の考え方で条件設定をしていますので、個々の市町の実際の行政運営とは異なります。
- 投資的経費をどのように設定するかで、財政運営は大きく異なります。
- 「合併する場合」には、投資的経費と形式収支のプラスの分を合わせた中でまちづくりの将来ビジョンを実現するための様々な施策を実施していくことが可能となります。
- 表内の数値は、百万円未満を四捨五入していますので、個々の費目を積み上げた数値と合計が合わない場合があります。

5 財政シミュレーション結果

(1) 合併しない場合

①相模原市

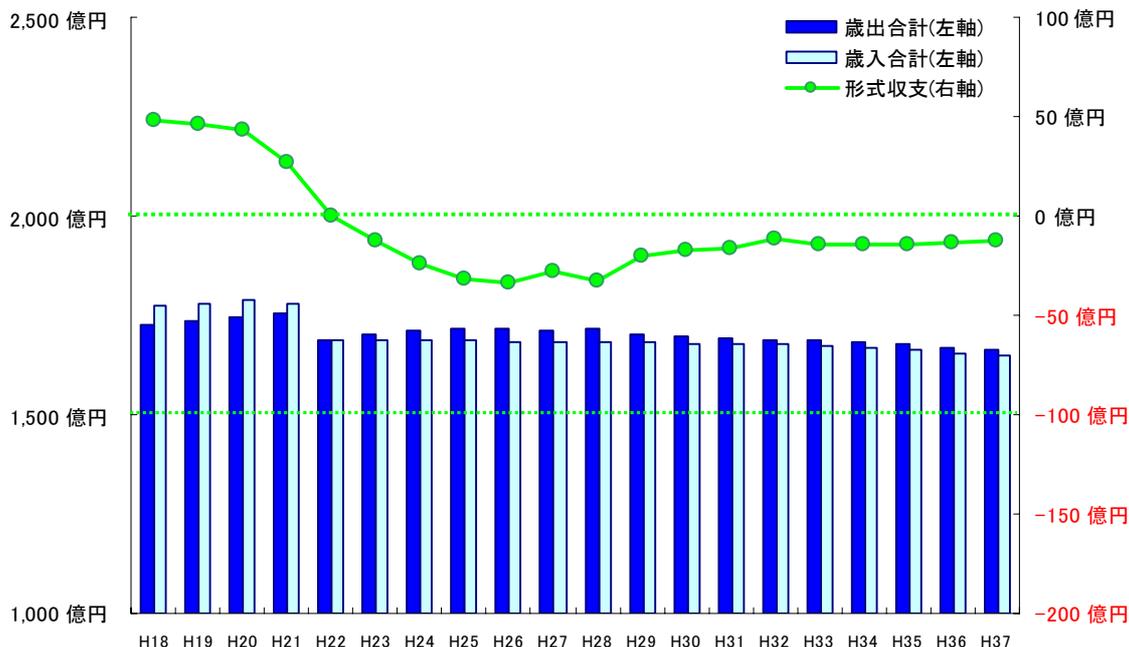
(単位:百万円)

歳入	市税	地方譲与税・交付金	地方交付税(1)	地方交付税(2)	国・県支出金	市債	その他	歳入合計
平成18年度	92,563	14,436	518	939	29,215	19,116	20,538	177,326
平成19年度	92,121	14,449	518	7,717	29,848	12,930	20,538	178,121
平成20年度	91,697	14,463	518	8,023	30,460	12,920	20,538	178,620
平成21年度	91,243	14,473	518	8,330	31,048	12,908	19,538	178,058
平成22年度	90,847	14,487	518	8,637	26,854	9,310	18,126	168,780
平成23年度	90,573	14,514	518	8,637	27,379	9,307	17,748	168,676
平成24年度	90,266	14,536	518	8,637	27,866	9,302	17,538	168,663
平成25年度	89,747	14,535	518	8,637	28,311	9,287	17,538	168,572
平成26年度	89,241	14,535	518	8,637	28,709	9,272	17,538	168,449
平成27年度	88,729	14,532	518	8,637	29,058	9,256	17,538	168,269
平成28年度	88,333	14,541	518	8,637	29,354	9,247	17,538	168,168
平成29年度	87,978	14,553	518	8,637	29,595	9,239	17,538	168,057
平成30年度	87,644	14,566	518	8,637	29,778	9,232	17,538	167,912
平成31年度	87,359	14,583	518	8,637	29,900	9,227	17,538	167,763
平成32年度	87,124	14,604	518	8,637	29,962	9,225	17,538	167,608
平成33年度	86,887	14,616	518	8,637	29,962	9,223	17,538	167,381
平成34年度	86,657	14,627	518	8,472	29,962	9,221	17,538	166,995
平成35年度	86,446	14,632	518	8,137	29,962	9,220	17,538	166,454
平成36年度	86,208	14,655	518	7,466	29,962	9,217	17,538	165,563
平成37年度	85,942	14,676	518	7,035	29,962	9,213	17,538	164,885

地方交付税(1)…従来の普通交付税と特別交付税

地方交付税(2)…臨時財政対策債償還金相当額と臨時財政対策債代替措置分(平成19年度以降)

歳出	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	投資的経費	その他	歳出合計	歳入合計	形式収支
平成18年度	36,062	27,952	18,523	22,164	7,992	30,104	29,745	172,541	177,326	4,785
平成19年度	36,062	29,149	18,562	22,094	7,829	30,104	29,681	173,481	178,121	4,640
平成20年度	36,132	30,308	18,641	22,025	7,670	30,104	29,431	174,311	178,620	4,308
平成21年度	36,500	31,421	19,027	21,955	7,514	30,104	28,871	175,392	178,058	2,666
平成22年度	36,644	32,478	19,299	21,887	7,362	22,823	28,287	168,780	168,780	0
平成23年度	36,187	33,471	20,094	21,818	7,212	22,823	28,369	169,974	168,676	-1,298
平成24年度	36,261	34,393	20,358	21,749	7,066	22,823	28,451	171,101	168,663	-2,438
平成25年度	36,194	35,234	20,378	21,681	6,922	22,823	28,534	171,767	168,572	-3,195
平成26年度	36,698	35,989	19,280	21,613	6,781	22,823	28,617	171,802	168,449	-3,353
平成27年度	36,801	36,649	17,847	21,545	6,644	22,823	28,701	171,010	168,269	-2,741
平成28年度	37,198	37,210	17,467	21,477	6,509	22,823	28,784	171,469	168,168	-3,301
平成29年度	36,401	37,665	16,526	21,410	6,376	22,823	28,868	170,069	168,057	-2,012
平成30年度	36,062	38,011	16,217	21,343	6,247	22,823	28,952	169,655	167,912	-1,743
平成31年度	36,184	38,243	15,712	21,276	6,120	22,823	29,036	169,394	167,763	-1,632
平成32年度	36,135	38,360	15,135	21,209	5,995	22,823	29,121	168,779	167,608	-1,170
平成33年度	36,062	38,360	15,332	21,142	5,874	22,823	29,205	168,799	167,381	-1,418
平成34年度	36,062	38,360	15,026	21,076	5,754	22,823	29,290	168,392	166,995	-1,397
平成35年度	36,062	38,360	14,618	21,010	5,637	22,823	29,375	167,887	166,454	-1,433
平成36年度	36,062	38,360	13,734	20,944	5,523	22,823	29,461	166,907	165,563	-1,344
平成37年度	36,062	38,360	13,101	20,878	5,411	22,823	29,547	166,182	164,885	-1,297



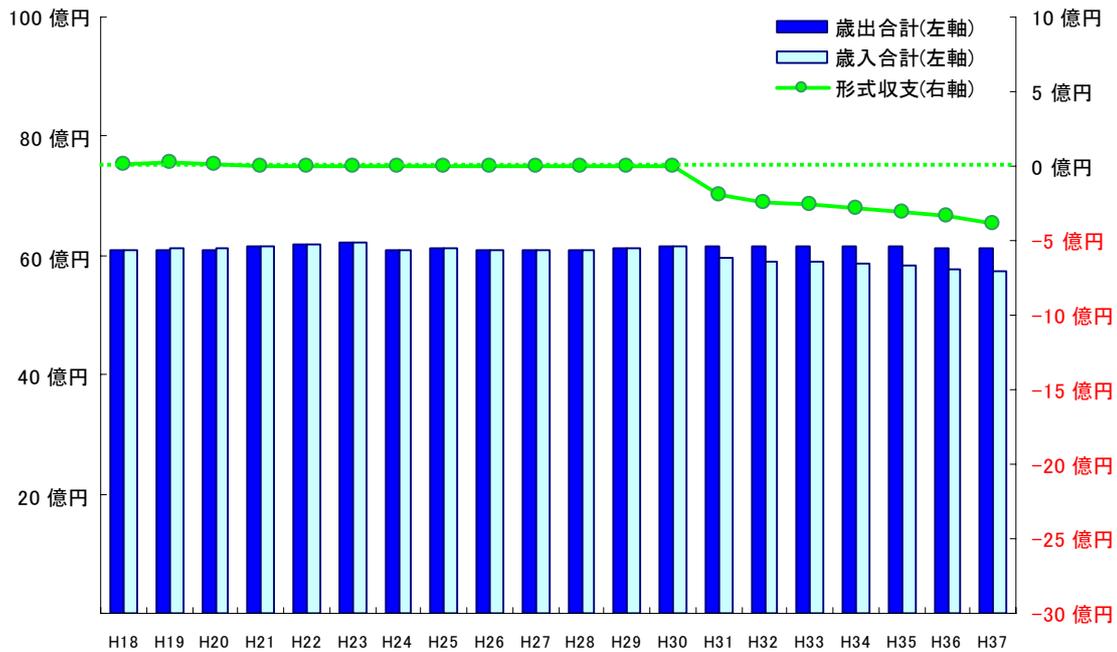
②城山町

(単位:百万円)

歳入	町税	地方譲与税・ 交付金	地方交付税 (1)	地方交付税 (2)	国・県支出金	町債	その他	歳入合計
平成18年度	3,052	578	624	55	520	468	804	6,101
平成19年度	3,031	572	624	500	530	60	804	6,121
平成20年度	3,005	566	624	520	539	59	804	6,118
平成21年度	2,979	560	624	540	548	58	842	6,152
平成22年度	2,957	555	624	561	556	58	871	6,182
平成23年度	2,940	550	624	561	564	58	908	6,204
平成24年度	2,920	545	624	561	572	57	823	6,103
平成25年度	2,892	540	624	561	578	56	862	6,113
平成26年度	2,863	534	624	561	584	55	872	6,094
平成27年度	2,835	528	624	561	590	55	895	6,087
平成28年度	2,813	523	624	561	594	54	935	6,104
平成29年度	2,792	518	624	561	598	53	980	6,126
平成30年度	2,779	514	624	561	601	53	1,007	6,138
平成31年度	2,764	509	624	561	603	53	840	5,954
平成32年度	2,750	505	624	561	604	53	804	5,900
平成33年度	2,740	501	624	561	604	52	804	5,886
平成34年度	2,731	497	624	552	604	52	804	5,865
平成35年度	2,722	493	624	534	604	52	804	5,834
平成36年度	2,713	490	624	493	604	52	804	5,780
平成37年度	2,705	486	624	465	604	52	804	5,740

地方交付税(1)…従来普通交付税と特別交付税
地方交付税(2)…臨時財政対策債償還金相当額と臨時財政対策債代替措置分(平成19年度以降)

歳出	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	投資的経費	その他	歳出合計	歳入合計	形式収支
平成18年度	1,804	349	415	1,046	1,209	376	891	6,090	6,101	11
平成19年度	1,794	364	468	1,056	1,127	376	908	6,093	6,121	28
平成20年度	1,794	378	454	1,066	1,135	376	898	6,101	6,118	17
平成21年度	1,794	392	463	1,076	1,170	376	881	6,152	6,152	0
平成22年度	1,794	406	408	1,087	1,230	376	882	6,182	6,182	0
平成23年度	1,794	418	362	1,097	1,276	376	882	6,204	6,204	0
平成24年度	1,794	430	333	1,108	1,180	376	882	6,103	6,103	0
平成25年度	1,794	440	311	1,118	1,192	376	883	6,113	6,113	0
平成26年度	1,794	449	270	1,129	1,192	376	883	6,094	6,094	0
平成27年度	1,794	458	243	1,140	1,193	376	884	6,087	6,087	0
平成28年度	1,794	465	241	1,151	1,194	376	884	6,104	6,104	0
平成29年度	1,794	470	245	1,162	1,194	376	885	6,126	6,126	0
平成30年度	1,794	475	240	1,174	1,195	376	885	6,138	6,138	0
平成31年度	1,794	478	232	1,185	1,196	376	885	6,146	5,954	-192
平成32年度	1,794	479	218	1,196	1,197	376	886	6,146	5,900	-246
平成33年度	1,794	479	201	1,208	1,197	376	886	6,142	5,886	-256
平成34年度	1,794	479	193	1,220	1,198	376	887	6,147	5,865	-282
平成35年度	1,794	479	177	1,232	1,199	376	887	6,144	5,834	-310
平成36年度	1,794	479	136	1,243	1,200	376	888	6,116	5,780	-335
平成37年度	1,794	479	127	1,256	1,200	376	888	6,119	5,740	-379



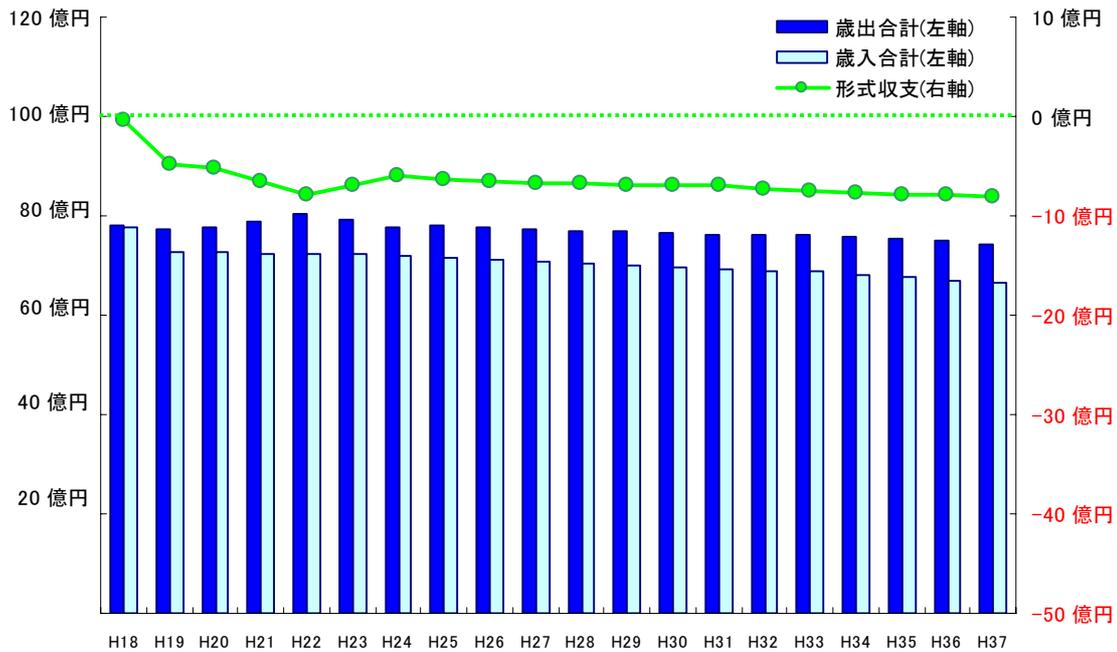
③津久井町

(単位:百万円)

歳入	町税	地方譲与税・交付金	地方交付税(1)	地方交付税(2)	国・県支出金	町債	その他	歳入合計
平成18年度	3,275	644	959	67	694	742	1,381	7,762
平成19年度	3,243	635	959	605	706	248	859	7,255
平成20年度	3,215	625	959	630	719	247	859	7,254
平成21年度	3,179	615	959	654	730	246	859	7,244
平成22年度	3,150	606	959	679	742	245	859	7,241
平成23年度	3,126	598	959	679	752	244	859	7,218
平成24年度	3,099	589	959	679	762	243	859	7,191
平成25年度	3,063	580	959	679	771	242	859	7,153
平成26年度	3,028	571	959	679	779	241	859	7,116
平成27年度	2,991	561	959	679	786	240	859	7,075
平成28年度	2,957	552	959	679	792	239	859	7,038
平成29年度	2,927	543	959	679	797	238	859	7,002
平成30年度	2,893	534	959	679	800	237	859	6,962
平成31年度	2,866	526	959	679	803	236	859	6,929
平成32年度	2,843	518	959	679	804	236	859	6,898
平成33年度	2,819	512	959	679	804	235	859	6,867
平成34年度	2,795	506	959	668	804	234	859	6,826
平成35年度	2,774	500	959	645	804	234	859	6,776
平成36年度	2,752	495	959	597	804	233	859	6,699
平成37年度	2,731	489	959	563	804	232	859	6,637

地方交付税(1)…従来の普通交付税と特別交付税
 地方交付税(2)…臨時財政対策債償還金相当額と臨時財政対策債代替措置分(平成19年度以降)

歳出	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	投資的経費	その他	歳出合計	歳入合計	形式収支
平成18年度	2,383	450	506	1,048	1,535	875	1,006	7,803	7,762	-41
平成19年度	2,383	470	554	1,034	1,430	875	999	7,745	7,255	-490
平成20年度	2,383	488	581	1,021	1,437	875	992	7,778	7,254	-524
平成21年度	2,383	506	604	1,007	1,539	875	985	7,900	7,244	-656
平成22年度	2,383	523	621	994	1,647	875	978	8,021	7,241	-780
平成23年度	2,383	539	548	980	1,609	875	971	7,906	7,218	-688
平成24年度	2,383	554	553	967	1,481	875	964	7,778	7,191	-587
平成25年度	2,383	568	560	954	1,492	875	958	7,789	7,153	-636
平成26年度	2,383	580	545	942	1,490	875	951	7,765	7,116	-649
平成27年度	2,383	590	530	929	1,488	875	944	7,740	7,075	-665
平成28年度	2,383	600	505	917	1,486	875	938	7,703	7,038	-665
平成29年度	2,383	607	506	904	1,484	875	931	7,690	7,002	-688
平成30年度	2,383	612	480	892	1,482	875	924	7,649	6,962	-687
平成31年度	2,383	616	478	880	1,480	875	918	7,630	6,929	-701
平成32年度	2,383	618	489	869	1,478	875	912	7,623	6,898	-725
平成33年度	2,383	618	503	857	1,476	875	905	7,617	6,867	-750
平成34年度	2,383	618	499	846	1,474	875	899	7,594	6,826	-768
平成35年度	2,383	618	481	834	1,472	875	893	7,556	6,776	-780
平成36年度	2,383	618	437	823	1,470	875	886	7,493	6,699	-794
平成37年度	2,383	618	402	812	1,468	875	880	7,438	6,637	-801



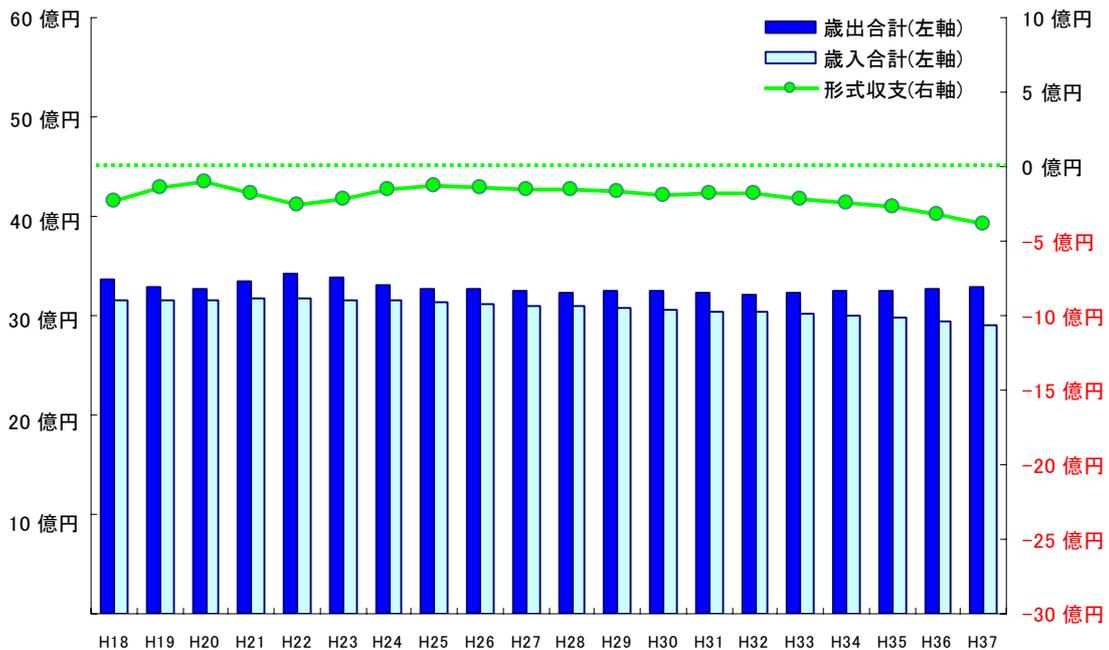
④相模湖町

(単位:百万円)

歳入	町税	地方譲与税・ 交付金	地方交付税 (1)	地方交付税 (2)	国・県支出金	町債	その他	歳入合計
平成18年度	988	223	920	35	404	288	287	3,146
平成19年度	976	221	920	319	408	27	283	3,154
平成20年度	967	219	920	332	412	26	283	3,160
平成21年度	957	217	920	345	416	26	283	3,164
平成22年度	945	214	920	358	419	26	283	3,166
平成23年度	936	212	920	358	422	26	283	3,158
平成24年度	927	210	920	358	425	26	283	3,149
平成25年度	913	207	920	358	428	25	283	3,134
平成26年度	900	204	920	358	431	25	283	3,120
平成27年度	884	200	920	358	433	24	283	3,103
平成28年度	871	198	920	358	435	24	283	3,089
平成29年度	859	195	920	358	436	24	283	3,075
平成30年度	847	192	920	358	437	23	283	3,061
平成31年度	835	189	920	358	438	23	283	3,047
平成32年度	824	186	920	358	438	22	283	3,032
平成33年度	812	185	920	358	438	22	283	3,019
平成34年度	803	183	920	353	438	22	283	3,002
平成35年度	794	181	920	341	438	21	283	2,979
平成36年度	785	179	920	315	438	21	283	2,942
平成37年度	775	178	920	297	438	21	283	2,912

地方交付税(1)…従来の普通交付税と特別交付税
地方交付税(2)…臨時財政対策債償還金相当額と臨時財政対策債代替措置分(平成19年度以降)

歳出	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	投資的経費	その他	歳出合計	歳入合計	形式収支
平成18年度	976	131	377	565	669	128	525	3,371	3,146	-225
平成19年度	934	136	368	568	625	128	535	3,294	3,154	-140
平成20年度	910	142	341	572	628	128	544	3,264	3,160	-104
平成21年度	910	147	352	575	681	128	554	3,346	3,164	-183
平成22年度	910	152	367	578	723	128	563	3,420	3,166	-255
平成23年度	910	157	343	581	689	128	573	3,380	3,158	-222
平成24年度	910	161	290	584	649	128	583	3,305	3,149	-157
平成25年度	910	165	226	588	654	128	594	3,264	3,134	-130
平成26年度	910	168	210	591	654	128	604	3,265	3,120	-144
平成27年度	910	171	180	594	653	128	615	3,251	3,103	-148
平成28年度	910	174	153	598	653	128	625	3,240	3,089	-151
平成29年度	910	176	138	601	652	128	636	3,242	3,075	-167
平成30年度	910	178	128	604	652	128	648	3,247	3,061	-187
平成31年度	910	179	96	608	651	128	659	3,230	3,047	-184
平成32年度	910	179	65	611	651	128	671	3,215	3,032	-183
平成33年度	910	179	66	615	651	128	682	3,231	3,019	-212
平成34年度	910	179	63	618	650	128	694	3,242	3,002	-240
平成35年度	910	179	48	622	650	128	706	3,243	2,979	-264
平成36年度	910	179	50	625	649	128	719	3,260	2,942	-318
平成37年度	910	179	67	629	649	128	731	3,293	2,912	-381



⑤ 1市3町単純合計

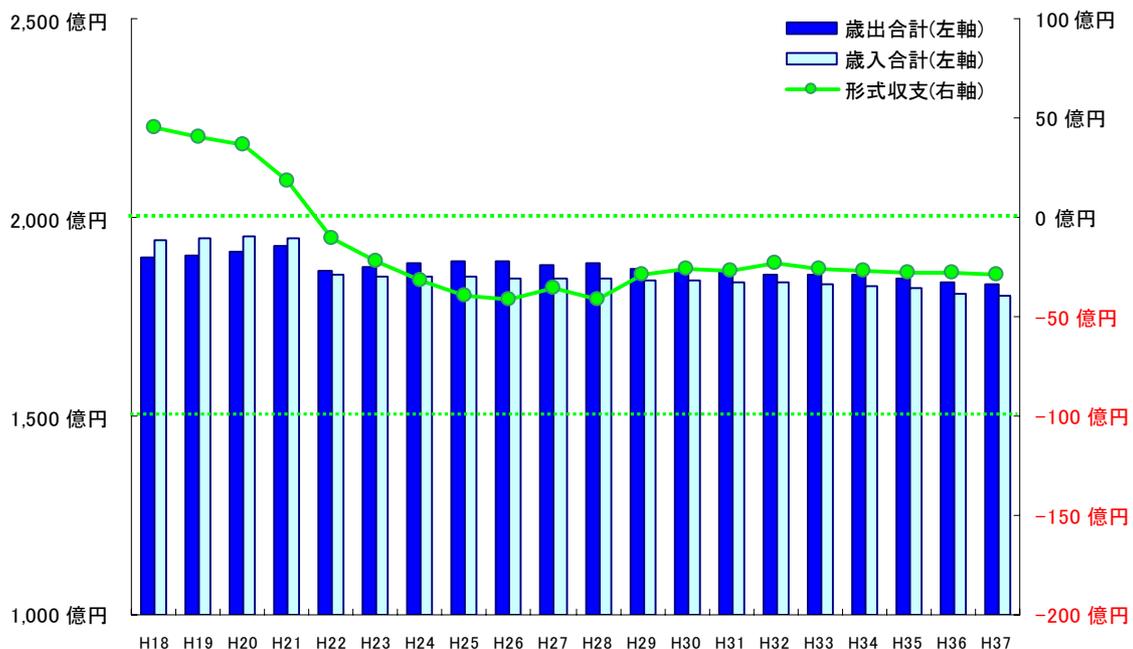
(単位:百万円)

歳入	市税・町税	地方譲与税・交付金	地方交付税(1)	地方交付税(2)	国・県支出金	市債・町債	その他	歳入合計
平成18年度	99,878	15,881	3,021	1,096	30,833	20,615	23,010	194,334
平成19年度	99,371	15,877	3,021	9,141	31,492	13,264	22,484	194,650
平成20年度	98,884	15,873	3,021	9,505	32,130	13,252	22,484	195,149
平成21年度	98,358	15,865	3,021	9,869	32,742	13,239	21,522	194,616
平成22年度	97,899	15,862	3,021	10,235	28,571	9,639	20,139	185,366
平成23年度	97,575	15,874	3,021	10,235	29,117	9,635	19,799	185,256
平成24年度	97,212	15,880	3,021	10,235	29,625	9,628	19,503	185,104
平成25年度	96,615	15,862	3,021	10,235	30,088	9,610	19,542	184,973
平成26年度	96,032	15,844	3,021	10,235	30,503	9,593	19,553	184,781
平成27年度	95,439	15,821	3,021	10,235	30,867	9,575	19,575	184,533
平成28年度	94,974	15,814	3,021	10,235	31,175	9,563	19,615	184,397
平成29年度	94,556	15,809	3,021	10,235	31,426	9,554	19,660	184,261
平成30年度	94,163	15,806	3,021	10,235	31,616	9,545	19,687	184,073
平成31年度	93,824	15,807	3,021	10,235	31,744	9,539	19,520	183,690
平成32年度	93,541	15,813	3,021	10,235	31,808	9,536	19,484	183,438
平成33年度	93,258	15,814	3,021	10,235	31,808	9,532	19,484	183,152
平成34年度	92,986	15,813	3,021	10,045	31,808	9,529	19,484	182,686
平成35年度	92,736	15,806	3,021	9,657	31,808	9,527	19,484	182,039
平成36年度	92,458	15,819	3,021	8,871	31,808	9,523	19,484	180,984
平成37年度	92,153	15,829	3,021	8,360	31,808	9,518	19,484	180,173

地方交付税(1)…従来の普通交付税と特別交付税

地方交付税(2)…臨時財政対策債償還金相当額と臨時財政対策債代替措置分(平成19年度以降)

歳出	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	投資的経費	その他	歳出合計	歳入合計	形式収支
平成18年度	41,225	28,882	19,821	24,823	11,405	31,483	32,167	189,806	194,334	4,528
平成19年度	41,173	30,119	19,952	24,752	11,011	31,483	32,123	190,613	194,650	4,037
平成20年度	41,219	31,316	20,017	24,684	10,870	31,483	31,865	191,454	195,149	3,695
平成21年度	41,587	32,466	20,446	24,613	10,904	31,483	31,291	192,790	194,616	1,826
平成22年度	41,731	33,559	20,695	24,546	10,962	24,202	30,710	186,405	185,366	-1,039
平成23年度	41,274	34,585	21,347	24,476	10,786	24,202	30,795	187,465	185,256	-2,209
平成24年度	41,348	35,538	21,534	24,408	10,376	24,202	30,880	188,286	185,104	-3,182
平成25年度	41,281	36,407	21,475	24,341	10,260	24,202	30,969	188,935	184,973	-3,962
平成26年度	41,785	37,186	20,305	24,275	10,117	24,202	31,055	188,925	184,781	-4,144
平成27年度	41,888	37,868	18,800	24,208	9,978	24,202	31,144	188,088	184,533	-3,555
平成28年度	42,285	38,449	18,366	24,143	9,842	24,202	31,231	188,518	184,397	-4,121
平成29年度	41,488	38,918	17,415	24,077	9,706	24,202	31,320	187,126	184,261	-2,865
平成30年度	41,149	39,276	17,065	24,013	9,576	24,202	31,409	186,690	184,073	-2,617
平成31年度	41,271	39,516	16,518	23,949	9,447	24,202	31,498	186,401	183,690	-2,711
平成32年度	41,222	39,636	15,907	23,885	9,321	24,202	31,590	185,763	183,438	-2,325
平成33年度	41,149	39,636	16,102	23,822	9,198	24,202	31,678	185,787	183,152	-2,635
平成34年度	41,149	39,636	15,781	23,760	9,076	24,202	31,770	185,374	182,686	-2,688
平成35年度	41,149	39,636	15,324	23,698	8,958	24,202	31,861	184,828	182,039	-2,789
平成36年度	41,149	39,636	14,357	23,635	8,842	24,202	31,954	183,775	180,984	-2,791
平成37年度	41,149	39,636	13,697	23,575	8,728	24,202	32,046	183,033	180,173	-2,860



(2) 合併する場合

①新市（合併特例債発行なし）

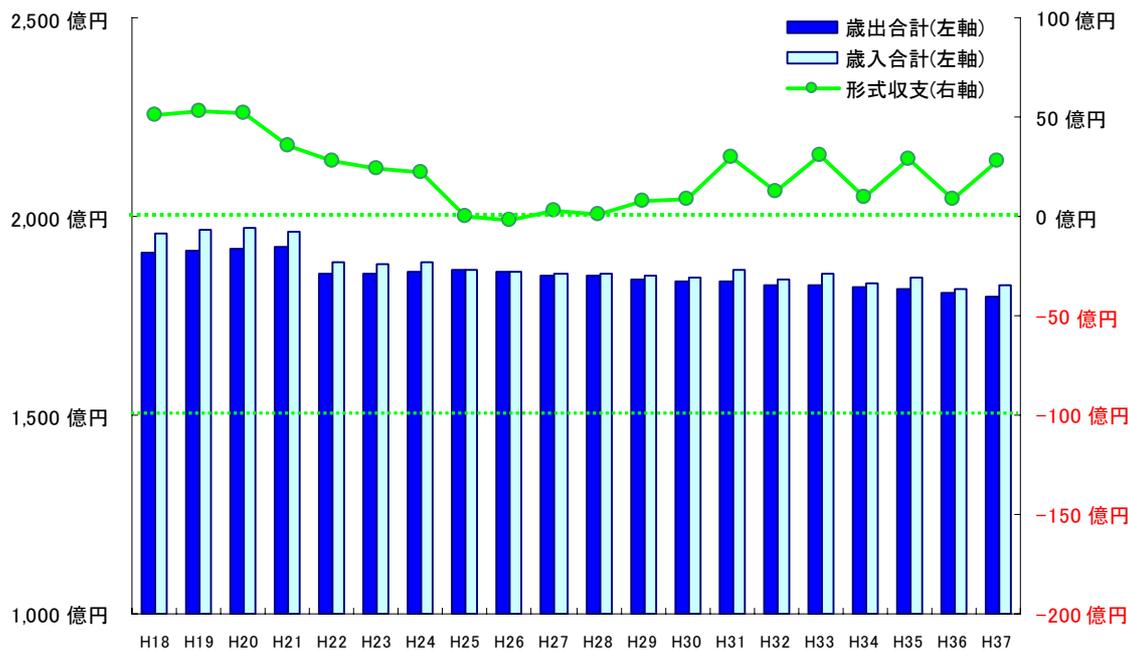
(単位:百万円)

歳入	市税	地方譲与税・交付金	地方交付税(1)	地方交付税(2)	国・県支出金	市債	その他	歳入合計
平成18年度	99,878	15,881	3,947	1,096	31,083	20,615	23,359	195,858
平成19年度	99,371	15,877	3,817	9,141	31,742	13,264	23,351	196,562
平成20年度	98,884	15,873	3,752	9,506	32,380	13,252	23,352	196,999
平成21年度	98,358	15,865	3,622	9,870	32,742	13,239	22,353	196,048
平成22年度	97,900	15,862	3,622	10,235	28,571	9,639	22,444	188,273
平成23年度	97,766	15,874	3,022	10,235	29,118	9,635	22,445	188,094
平成24年度	97,411	15,880	3,022	10,235	29,625	9,628	22,447	188,247
平成25年度	96,823	15,861	3,022	10,235	30,088	9,610	20,677	186,316
平成26年度	96,249	15,843	3,022	10,235	30,503	9,593	20,486	185,930
平成27年度	95,666	15,822	3,022	10,235	30,867	9,575	20,450	185,637
平成28年度	95,202	15,813	2,963	10,235	31,175	9,563	20,452	185,404
平成29年度	94,783	15,809	2,845	10,235	31,426	9,554	20,453	185,105
平成30年度	94,391	15,806	2,698	10,235	31,616	9,545	20,454	184,745
平成31年度	94,052	15,807	2,592	10,235	31,744	9,539	22,455	186,425
平成32年度	93,768	15,813	2,487	10,235	31,808	9,536	20,457	184,103
平成33年度	93,485	15,814	2,434	10,235	31,808	9,532	22,458	185,766
平成34年度	93,214	15,813	2,434	10,044	31,808	9,529	20,459	183,302
平成35年度	92,963	15,807	2,434	9,658	31,808	9,527	22,461	184,658
平成36年度	92,684	15,818	2,434	8,872	31,808	9,523	20,462	181,601
平成37年度	92,380	15,829	2,434	8,360	31,808	9,518	22,463	182,793

地方交付税(1)…従来の普通交付税と特別交付税、財政支援措置

地方交付税(2)…臨時財政対策債償還金相当額と臨時財政対策債代替措置分(平成19年度以降)

歳出	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	投資的経費	その他	歳出合計	歳入合計	形式収支
平成18年度	41,382	28,882	19,821	24,163	8,636	31,483	36,438	190,805	195,858	5,054
平成19年度	41,155	30,119	19,952	23,871	8,471	31,483	36,217	191,268	196,562	5,294
平成20年度	41,024	31,317	20,018	23,580	8,310	31,483	36,112	191,844	196,999	5,155
平成21年度	41,216	32,466	20,446	23,289	8,153	31,483	35,401	192,452	196,048	3,596
平成22年度	41,183	33,559	20,695	22,997	7,998	24,203	34,868	185,503	188,273	2,769
平成23年度	40,490	34,585	21,346	22,706	7,847	24,203	34,545	185,722	188,094	2,373
平成24年度	40,396	35,537	21,535	22,415	7,698	24,203	34,295	186,078	188,247	2,169
平成25年度	40,329	36,407	21,474	22,123	7,553	24,203	34,227	186,316	186,316	0
平成26年度	40,833	37,186	20,305	21,832	7,411	24,203	34,314	186,083	185,930	-153
平成27年度	40,936	37,869	18,801	21,540	7,271	24,203	34,710	185,329	185,637	308
平成28年度	41,333	38,448	18,366	21,249	7,134	24,203	34,581	185,313	185,404	90
平成29年度	40,536	38,918	17,415	20,958	7,000	24,203	35,327	184,357	185,105	748
平成30年度	40,197	39,275	17,065	20,666	6,869	24,203	35,569	183,844	184,745	901
平成31年度	40,319	39,516	16,517	20,375	6,740	24,203	35,756	183,427	186,425	2,999
平成32年度	40,270	39,637	15,908	20,084	6,614	24,203	36,118	182,833	184,103	1,270
平成33年度	40,197	39,637	16,102	20,084	6,491	24,203	35,996	182,708	185,766	3,058
平成34年度	40,197	39,637	15,781	20,084	6,370	24,203	36,030	182,301	183,302	1,001
平成35年度	40,197	39,637	15,325	20,084	6,251	24,203	36,041	181,737	184,658	2,921
平成36年度	40,197	39,637	14,357	20,084	6,135	24,203	36,101	180,713	181,601	888
平成37年度	40,197	39,637	13,696	20,084	6,021	24,203	36,130	179,968	182,793	2,825



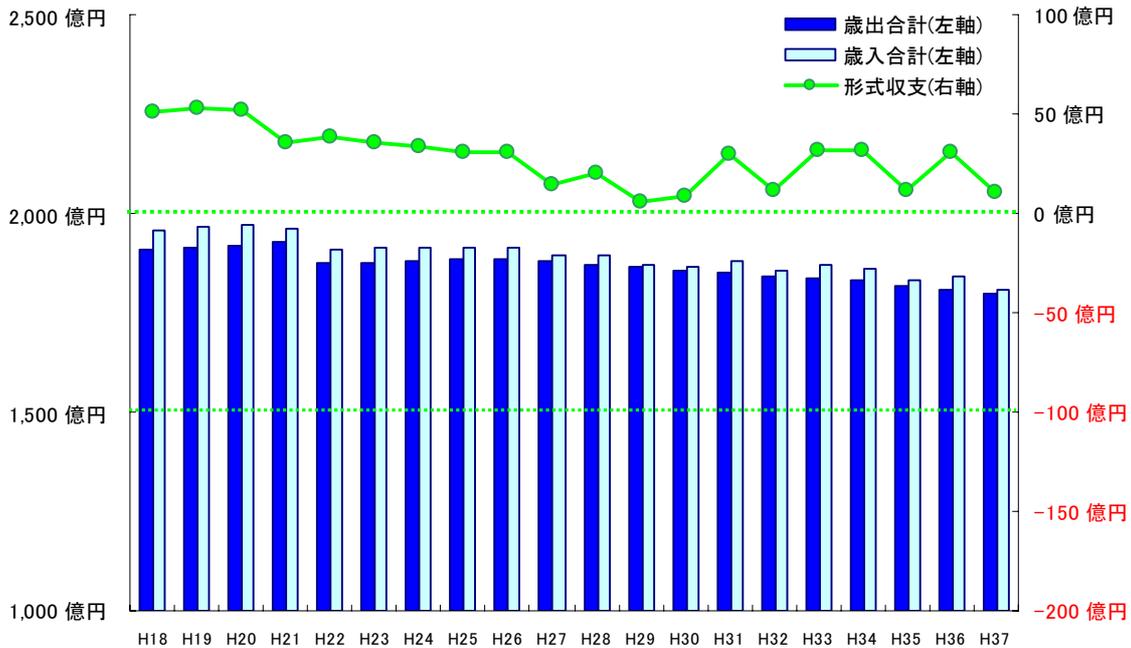
②新市（合併特例債 50%発行）

（単位：百万円）

歳入	市税	地方譲与税・交付金	地方交付税(1)	地方交付税(2)	国・県支出金	市債	その他	歳入合計
平成18年度	99,878	15,881	3,947	1,096	31,083	20,615	23,359	195,858
平成19年度	99,371	15,877	3,849	9,141	31,742	13,264	23,351	196,594
平成20年度	98,884	15,873	3,816	9,506	32,380	13,252	23,352	197,063
平成21年度	98,358	15,865	3,918	9,870	32,742	13,239	22,353	196,344
平成22年度	97,900	15,862	4,146	10,235	28,571	11,926	22,444	191,084
平成23年度	97,766	15,874	3,770	10,235	29,118	11,922	22,445	191,130
平成24年度	97,411	15,880	3,990	10,235	29,625	11,915	22,447	191,503
平成25年度	96,823	15,861	4,206	10,235	30,088	11,897	22,448	191,559
平成26年度	96,249	15,843	4,418	10,235	30,503	11,880	22,449	191,577
平成27年度	95,666	15,822	4,627	10,235	30,867	11,862	20,450	189,529
平成28年度	95,202	15,813	4,772	10,235	31,175	9,563	22,452	189,213
平成29年度	94,783	15,809	4,622	10,235	31,426	9,554	20,453	186,882
平成30年度	94,391	15,806	4,443	10,235	31,616	9,545	20,454	186,490
平成31年度	94,052	15,807	4,105	10,235	31,744	9,539	22,455	187,938
平成32年度	93,768	15,813	3,771	10,235	31,808	9,536	20,457	185,388
平成33年度	93,485	15,814	3,494	10,235	31,808	9,532	22,458	186,827
平成34年度	93,214	15,813	3,274	10,044	31,808	9,529	22,459	186,142
平成35年度	92,963	15,807	2,858	9,658	31,808	9,527	20,461	183,082
平成36年度	92,684	15,818	2,846	8,872	31,808	9,523	22,462	184,013
平成37年度	92,380	15,829	2,638	8,360	31,808	9,518	20,463	180,997

地方交付税(1)…従来の普通交付税と特別交付税、合併特例債償還金相当額の70%、財政支援措置
地方交付税(2)…臨時財政対策債償還金相当額と臨時財政対策債代替措置分（平成19年度以降）

歳出	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	投資的経費	その他	歳出合計	歳入合計	形式収支
平成18年度	41,382	28,882	19,821	24,163	8,636	31,483	36,438	190,805	195,858	5,054
平成19年度	41,155	30,119	19,952	23,871	8,471	31,483	36,233	191,284	196,594	5,310
平成20年度	41,024	31,317	20,018	23,580	8,310	31,483	36,144	191,876	197,063	5,187
平成21年度	41,216	32,466	20,731	23,289	8,153	31,483	35,406	192,743	196,344	3,601
平成22年度	41,183	33,559	21,438	22,997	7,998	24,203	35,903	187,280	191,084	3,804
平成23年度	40,490	34,585	22,005	22,706	7,847	24,203	35,733	187,569	191,130	3,561
平成24年度	40,396	35,537	22,394	22,415	7,698	24,203	35,493	188,136	191,503	3,367
平成25年度	40,329	36,407	22,529	22,123	7,553	24,203	35,321	188,465	191,559	3,094
平成26年度	40,833	37,186	21,663	21,832	7,411	24,203	35,382	188,509	191,577	3,068
平成27年度	40,936	37,869	20,456	21,540	7,271	24,203	35,828	188,103	189,529	1,426
平成28年度	41,333	38,448	20,313	21,249	7,134	24,203	34,512	187,191	189,213	2,021
平成29年度	40,536	38,918	19,606	20,958	7,000	24,203	35,120	186,341	186,882	541
平成30年度	40,197	39,275	18,921	20,666	6,869	24,203	35,513	185,645	186,490	845
平成31年度	40,319	39,516	18,041	20,375	6,740	24,203	35,751	184,945	187,938	2,993
平成32年度	40,270	39,637	17,395	20,084	6,614	24,203	36,016	184,219	185,388	1,169
平成33年度	40,197	39,637	16,980	20,084	6,491	24,203	36,087	183,678	186,827	3,149
平成34年度	40,197	39,637	16,344	20,084	6,370	24,203	36,169	183,003	186,142	3,140
平成35年度	40,197	39,637	15,293	20,084	6,251	24,203	36,269	181,934	183,082	1,149
平成36年度	40,197	39,637	14,308	20,084	6,135	24,203	36,331	180,895	184,013	3,119
平成37年度	40,197	39,637	13,350	20,084	6,021	24,203	36,405	179,897	180,997	1,100



③新市（合併特例債 100%発行）

（単位：百万円）

歳入	市税	地方譲与税・交付金	地方交付税(1)	地方交付税(2)	国・県支出金	市債	その他	歳入合計
平成18年度	99,878	15,881	3,947	1,096	31,083	21,600	23,359	196,844
平成19年度	99,371	15,877	3,881	9,141	31,742	14,249	23,351	197,611
平成20年度	98,884	15,873	3,880	9,506	32,380	14,238	23,352	198,112
平成21年度	98,358	15,865	4,214	9,870	32,742	14,224	22,353	197,626
平成22年度	97,900	15,862	4,670	10,235	28,571	14,213	22,444	193,895
平成23年度	97,766	15,874	4,518	10,235	29,118	14,209	22,445	194,165
平成24年度	97,411	15,880	4,959	10,235	29,625	14,202	22,447	194,758
平成25年度	96,823	15,861	5,391	10,235	30,088	14,184	22,448	195,030
平成26年度	96,249	15,843	5,815	10,235	30,503	14,167	22,449	195,261
平成27年度	95,666	15,822	6,231	10,235	30,867	14,149	22,450	195,421
平成28年度	95,202	15,813	6,581	10,235	31,175	9,563	22,452	191,022
平成29年度	94,783	15,809	6,399	10,235	31,426	9,554	22,453	190,659
平成30年度	94,391	15,806	6,188	10,235	31,616	9,545	22,454	190,235
平成31年度	94,052	15,807	5,618	10,235	31,744	9,539	22,455	189,451
平成32年度	93,768	15,813	5,056	10,235	31,808	9,536	22,457	188,673
平成33年度	93,485	15,814	4,555	10,235	31,808	9,532	22,458	187,887
平成34年度	93,214	15,813	4,115	10,044	31,808	9,529	20,459	184,983
平成35年度	92,963	15,807	3,282	9,658	31,808	9,527	22,461	185,506
平成36年度	92,684	15,818	3,258	8,872	31,808	9,523	22,462	184,426
平成37年度	92,380	15,829	2,842	8,360	31,808	9,518	20,463	181,201

地方交付税(1)…従来の普通交付税と特別交付税、合併特例債償還金相当額の70%、財政支援措置
地方交付税(2)…臨時財政対策債償還金相当額と臨時財政対策債代替措置分(平成19年度以降)

歳出	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	投資的経費	その他	歳出合計	歳入合計	形式収支
平成18年度	41,382	28,882	19,821	24,163	8,636	31,483	36,931	191,297	196,844	5,546
平成19年度	41,155	30,119	19,972	23,871	8,471	31,483	36,732	191,803	197,611	5,809
平成20年度	41,024	31,317	20,057	23,580	8,310	31,483	36,649	192,420	198,112	5,692
平成21年度	41,216	32,466	21,076	23,289	8,153	31,483	35,874	193,556	197,626	4,069
平成22年度	41,183	33,559	22,018	22,997	7,998	24,203	37,018	188,976	193,895	4,919
平成23年度	40,490	34,585	22,841	22,706	7,847	24,203	36,833	189,504	194,165	4,661
平成24年度	40,396	35,537	23,480	22,415	7,698	24,203	36,578	190,306	194,758	4,452
平成25年度	40,329	36,407	23,859	22,123	7,553	24,203	36,392	190,865	195,030	4,165
平成26年度	40,833	37,186	23,295	21,832	7,411	24,203	36,408	191,167	195,261	4,093
平成27年度	40,936	37,869	22,386	21,540	7,271	24,203	36,809	191,014	195,421	4,407
平成28年度	41,333	38,448	22,534	21,249	7,134	24,203	34,490	189,391	191,022	1,630
平成29年度	40,536	38,918	21,782	20,958	7,000	24,203	34,920	188,317	190,659	2,342
平成30年度	40,197	39,275	21,051	20,666	6,869	24,203	35,321	187,582	190,235	2,653
平成31年度	40,319	39,516	19,840	20,375	6,740	24,203	35,608	186,600	189,451	2,851
平成32年度	40,270	39,637	18,868	20,084	6,614	24,203	35,923	185,598	188,673	3,075
平成33年度	40,197	39,637	18,132	20,084	6,491	24,203	36,041	184,784	187,887	3,103
平成34年度	40,197	39,637	17,182	20,084	6,370	24,203	36,170	183,842	184,983	1,141
平成35年度	40,197	39,637	15,536	20,084	6,251	24,203	36,360	182,267	185,506	3,239
平成36年度	40,197	39,637	14,534	20,084	6,135	24,203	36,424	181,214	184,426	3,212
平成37年度	40,197	39,637	13,279	20,084	6,021	24,203	36,543	179,963	181,201	1,238

